

| 第2章 |
時代の潮流

02



02

| 第2章 |

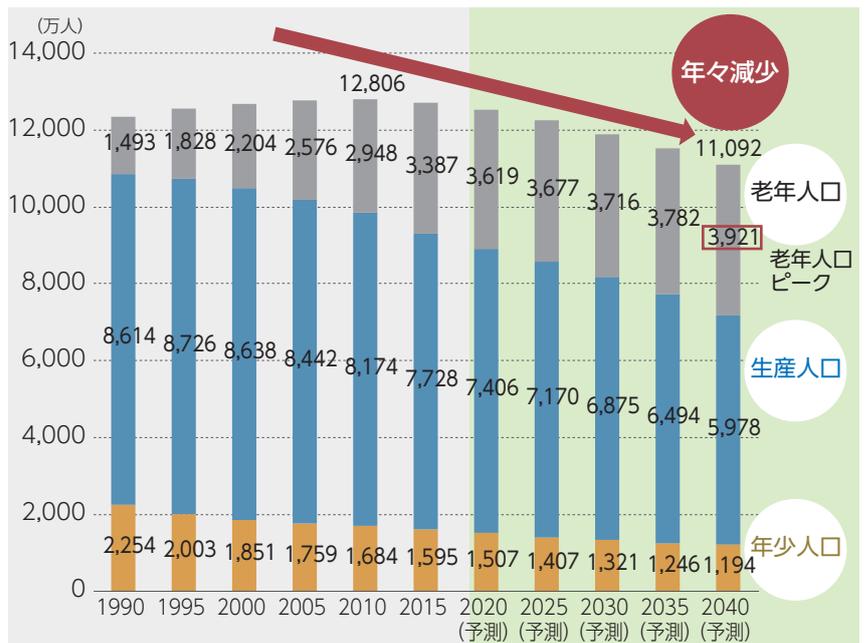
時代の潮流

全国で人口減少・高齢化が進展、特に本県はそのスピードが顕著

全国の人口は、2010年の1億2,806万人をピークに2040年には1億1,092万人に減少し（13%減）、65歳以上の老年人口は、2040年に3,921万人（全体の35%）とピークを迎える見込みです。

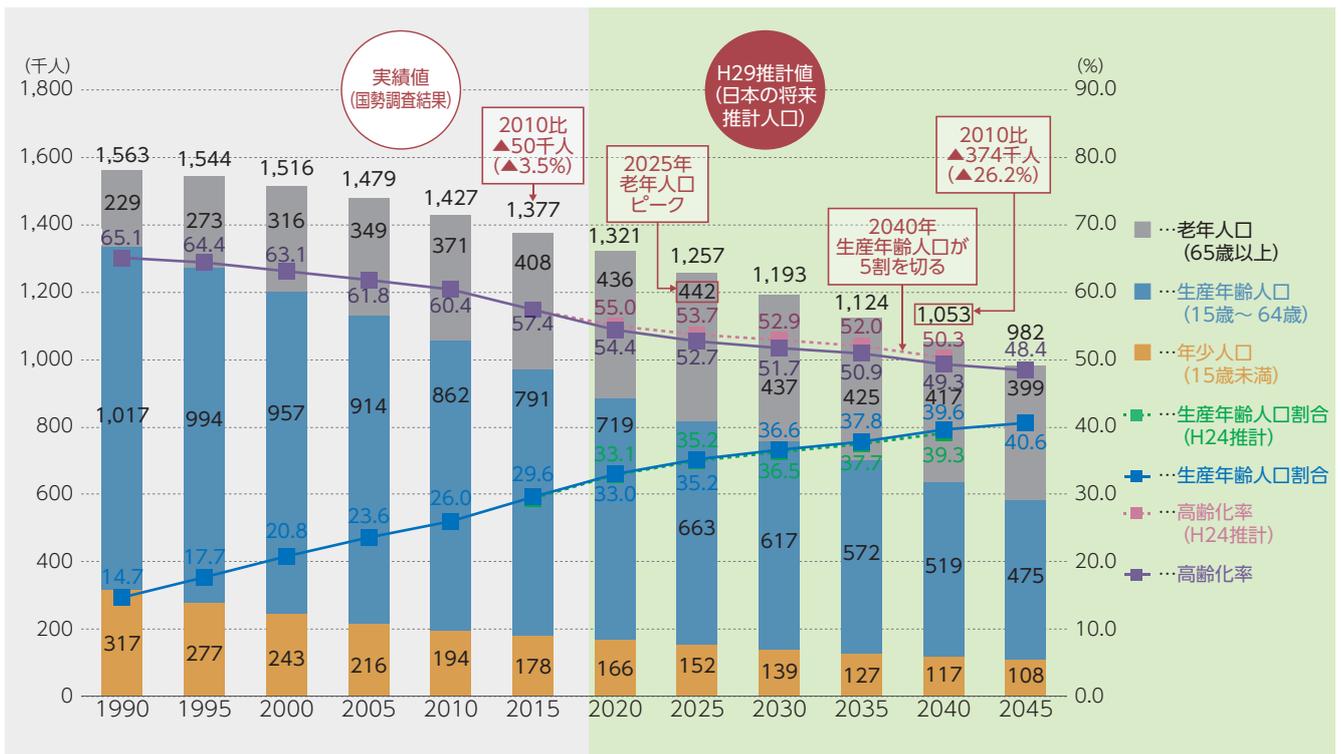
中でも長崎県の人口は、1960年をピークに減少に転じ、2010年の1,427千人から2040年には1,053千人に減少し（26%減）、老年人口は2025年に442千人（全体の35%）とピークを迎える見込みです。

● 全国の人口の推移（予測）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

● 長崎県の人口の推移（予測）

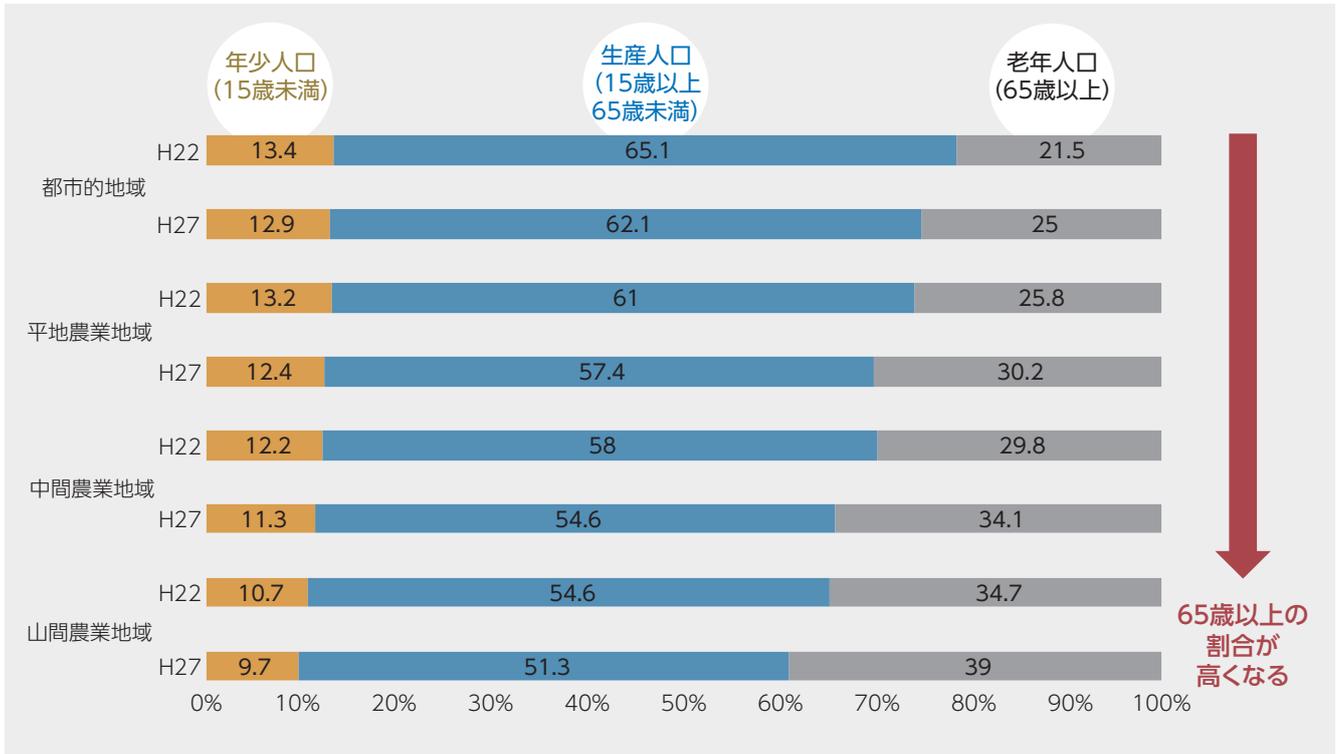


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
「日本の地域別将来推計人口」
総務省統計局「国勢調査」

高齢化は特に中山間地域で加速している

全国の地域区分別年齢階層では、中間・山間農業地域が都市的地域、平地農業地域と比べて高齢化が進行しており、老年人口の割合が高くなっています。

● 地域区分別年齢階層別人口割合



出典：平成30年度食料・農業・農村白書



国内食料消費は減少、世界の食料需要は増大

国内の食料消費総量は、高齢化に伴う食事量・回数の減少、若年層を中心とした朝食欠食率の増加、ライフスタイルの変化により1人当たりの供給熱量が減少し、人口減少とあいまって、2050年には2017年比で23%から34%減少する見込みとなっています。

●国内の食料消費総量の予測

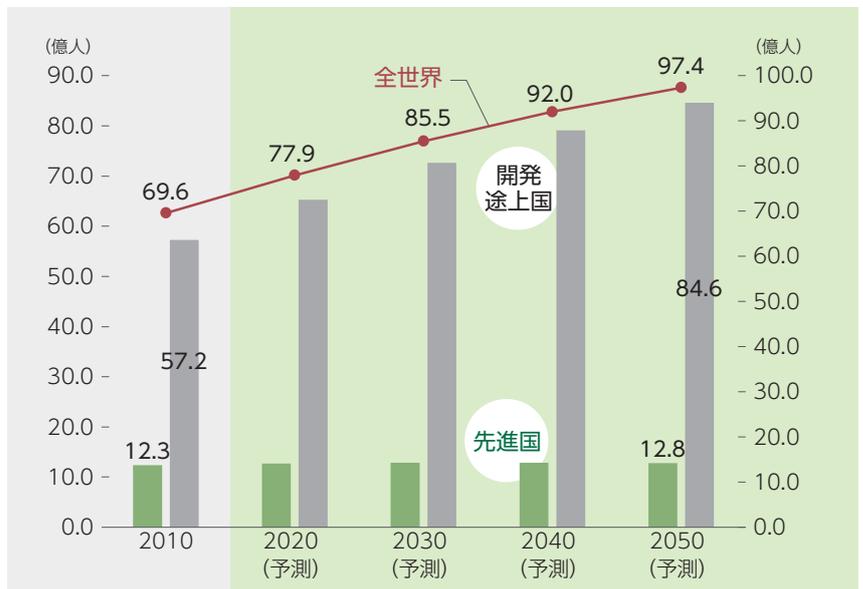
	1人1日当たりの供給熱量 (Kcal)	全国の食料消費総量 (億 Kcal)
2017年 ①	2,445	3,099
2050年 ②	2,012~2,352	2,050~2,397
②/① (%)	△4%~△18%	△23%~△34%

出典：農林水産政策研究所「わが国の食料消費の将来推計（2019年度版）」

一方で、世界の人口は、開発途上国を中心に増加し、2010年の69.6億人から2050年には97.4億人と40%増加する見込みです。

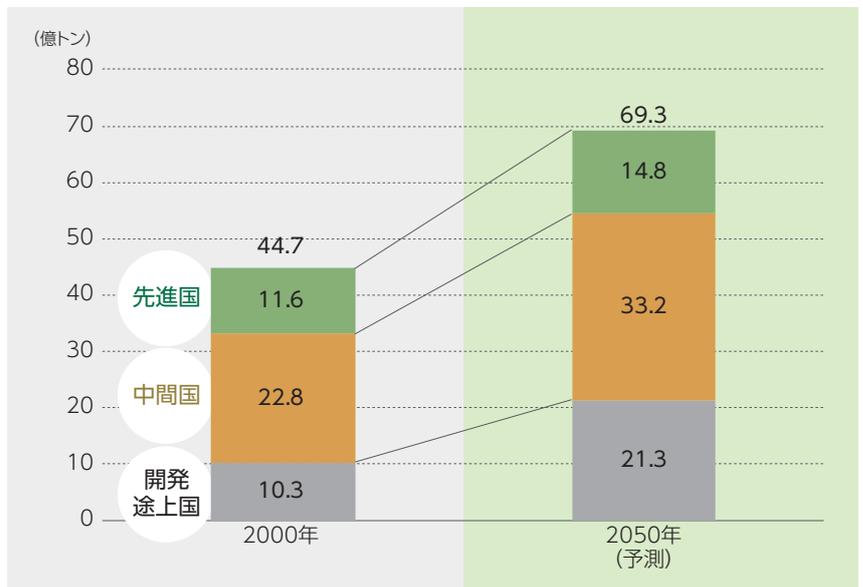
食料需要量も2000年の44.7億トンから2050年には69.3億トンと55%増加する見込みとなっています。

●世界の人口予測



出典：総務省統計局「世界の統計2020」

●世界の食料需要量の変化（予測）



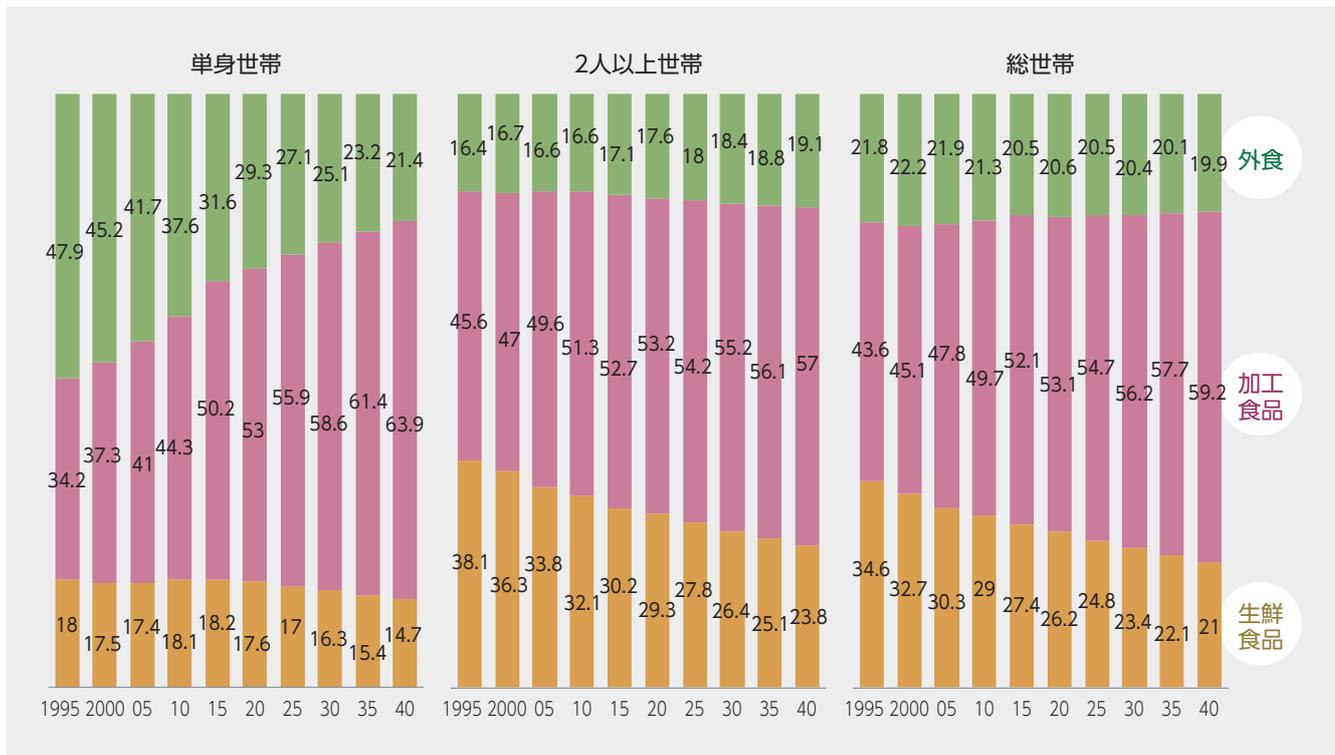
出典：農林水産省「人口構造の変化等が農業政策に与える影響と課題について」(H30.10)

食の外部化の進展

国内の食料支出総額については、人口減少に伴い横ばいで推移する見込みですが、1人当たり食料支出額は、生鮮食品の支出割合の減少、加工食品の支出割合の増加等「食の外部化」の進展により増加する見込みとなっています。

世帯区分で見ると、単身世帯では外食の支出割合が減少する一方、加工食品が増加、2世帯以上の世帯では、生鮮食品が減少する一方、加工食品が増加する見込みとなっています。

●世帯区別食料支出割合の推移（2020年以降は推計）



出典：農林水産政策研究所「わが国の食料消費の将来推計（2019年度版）」

●食料支出総額、1人当たり食料支出額の将来推計（2015年を100とする指数）

	2015年 (実績)	2020年 (推計)	2025年 (推計)	2030年 (推計)	2035年 (推計)	2040年 (推計)
人口	100	98	96	92	89	85
1人当たり食料支出	100	103	105	108	112	116
食料支出総額	100	101	100	100	99	98

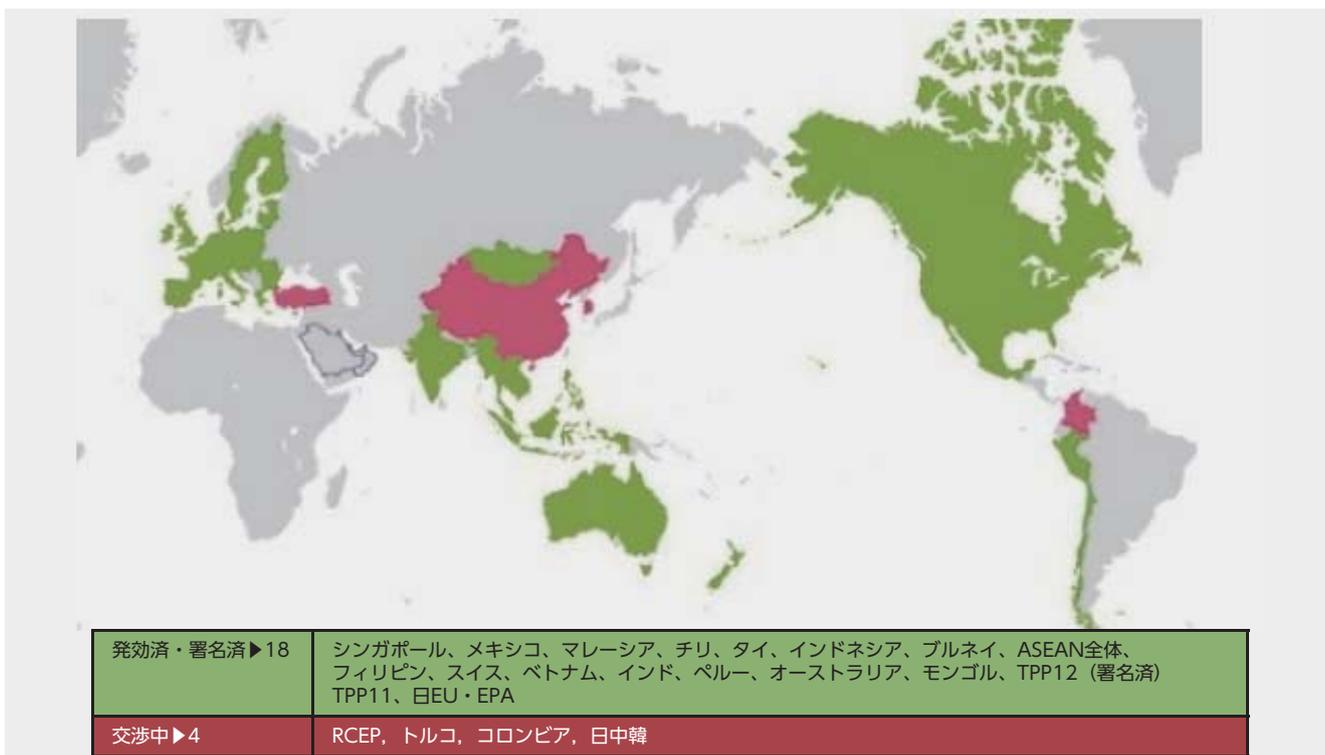
出典：農林水産政策研究所「わが国の食料消費の将来推計（2019年度版）」

グローバル化への対応

国内の食料需要が低下するとともに、世界の食料需要が増加する中で、TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定^{*1}の発効などにより、農林産物の流通のグローバル化^{*2}が進展しています。

農林業・農山村の持続性を確保するためには、国内需要に応じた生産を強化することに加え、グローバル化に対応し、海外の市場に向けて可能な限り輸出を拡大していくことが必要です。

●日本のEPA・FTAの現状（2019年12月現在）



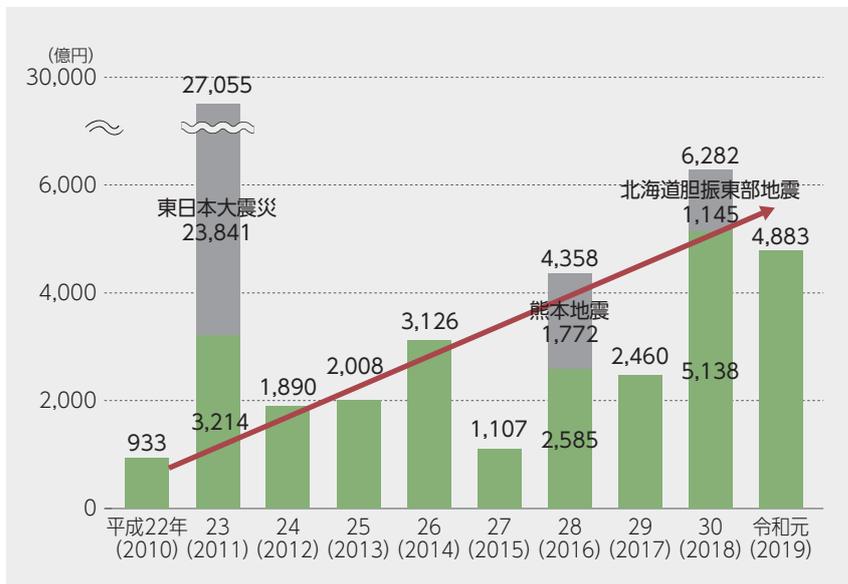
出典：外務省ホームページ「経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）」

激甚化する自然災害、気候変動への対応

近年、大規模な地震や台風・豪雨災害など農林業に大きな被害をもたらす自然災害が頻発し、被害額も増加傾向にあります。

現在のペースで気温上昇が続けば、2030年から2052年の間に産業革命以前の水準から1.5℃上昇し、農作物の収量・品質に悪影響を及ぼす恐れがあります。

●過去10年の農林水産関係被害額



出典：農林水産省資料
注：令和2（2020）年4月末時点

新型コロナウイルス感染症等への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う経済環境の悪化や入国の制限などにより、本県でも令和2年2月以降、牛肉や花き等の販売単価が下落し、併せて、特定技能外国人材等の入国遅れによる労力不足等の課題に直面しました。

農林業の生産現場においても、感染防止対策を徹底し、新たな生活様式への対応や加工業者等の国産原料への切替えに対応した安定供給体制の整備を進める必要があります。

● 枝肉価格の推移（佐世保市場、A4、和牛去勢）



出典：公益財団法人日本食肉市場卸売協会調べ

● 輪ぎく価格の推移（長崎花市場）



出典：県農産園芸課調べ

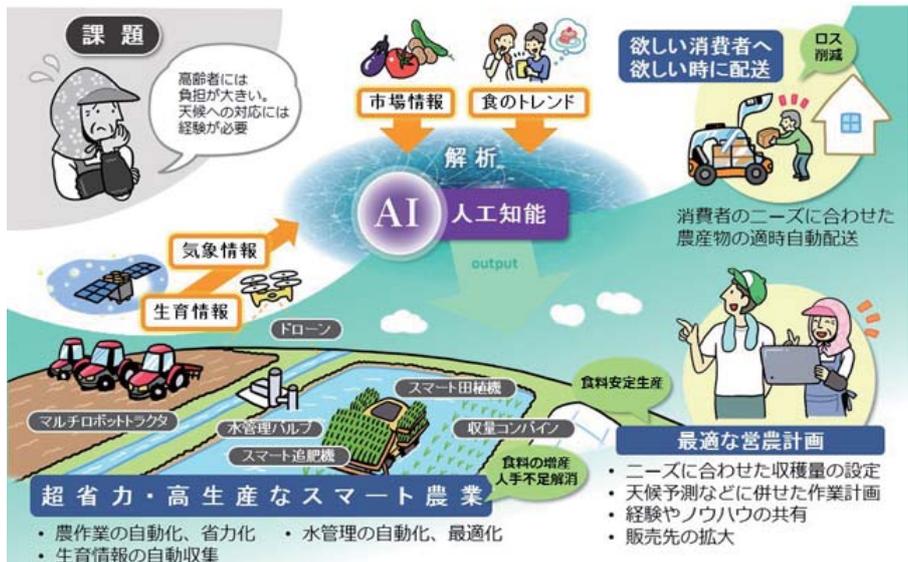
Society 5.0^{*3}時代でのスマート農林業^{*4}の進展

自動走行トラクターやドローン防除等作業の自動化等、少ない労力でも管理できる先端技術の開発が進んでいます。

また、篤農家^{*5}の「匠の技」の可視化や操舵アシスト技術^{*6}等、誰もが取り組みやすい農業の実現により、新規就農者の確保や経営改善が期待されます。

産地においては、生育、気象データやセンシング技術を駆使した生産性の向上、生育予測による定時・定質・定量出荷が期待されています。

● Society 5.0 新たな価値の事例（農業）



出典：内閣府資料

※1 TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定
 ・TPP11：アジア太平洋地域の11カ国の経済連携協定で2018年12月に発効。
 ・日EU・EPA：日本と欧州連合間における経済連携協定で2019年2月に発効。
 ・EPA（経済連携協定）：物品の関税やサービス貿易の障壁等を削除・撤廃することに加え、投資ルールや知的財産の保護等も盛り込み、より幅広い経済関係の強化を目指し特定国・地域間で締結される協定。
 ・日米貿易協定：関税や輸入割当などの制限的な措置を、一定の期間内に撤廃もしくは軽減することなどを取り決めた日本と米国の2国間貿易協定で、2020年1月に発効。

※2 グローバル化 経済活動や社会活動などが地球規模でつながり、広がっていくこと。

※3 Society 5.0 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

※4 スマート農林業 ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する新たな農林業。

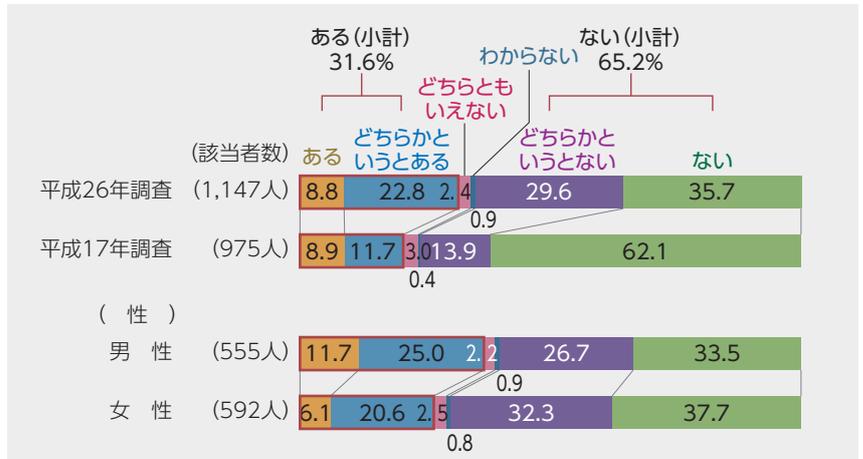
※5 篤農家 農業に携わり、その研究・奨励に熱心な者。

※6 操舵アシスト技術 ほ場外周の手動走行等により取得した圃場情報をもとに走行ルートを設定し、このルートに沿ってハンドル操作を自動化する技術。

田園回帰^{※1}志向の高まり

内閣府の世論調査によると、農山漁村地域への定住願望のある都市住民の割合は、平成17年の21%から、平成26年には32%に上昇するなど、田園回帰志向が高まっています。

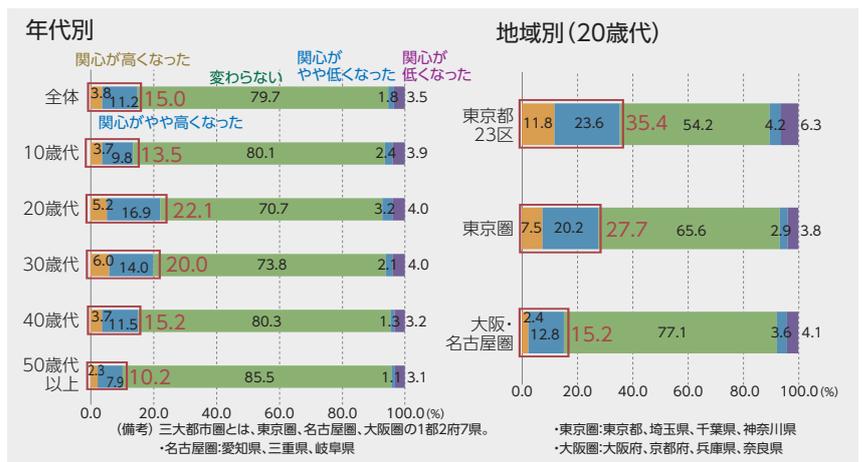
●都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無



出典：内閣府 農山村に関する世論調査

3大都市圏において、「新型コロナウイルス感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか」との質問に対し、「関心が高くなった」・「やや高くなった」との回答が全体の15%、特に20代では22%を占めるなど、地方移住への関心が高まっています。

●新型コロナウイルス影響下における3大都市圏の住民の地方移住への関心



出典：内閣府 新型コロナウイルス影響下における生活意識・行動の変化に関する調査

国の新たな食料・農業・農村基本計画

平成11年7月に制定された食料・農業・農村基本法に掲げた基本理念を具体化するため、これまで平成12年、平成17年、平成22年、平成27年、令和2年の5度にわたり食料・農業・農村基本計画が策定されました。

農業・農村の持続性を高め、食と環境を次世代に継承していくためには、経営規模の大小や中山間地域といった条件にかかわらず、成長産業化の土台となる生産基盤を強化し、多様化する国内外の需要に対応しつつ、創意工夫により良質な農産物を合理的な価格で安定的に供給できる農業構造を実現すること、併せて、所得と雇用機会の確保や、農村に住み続けるための条件整備、農村における新たな活力の創出といった視点から、幅広い関係者と連携した「地域政策の総合化」による施策を講じ、農村の持続性を高め、農業・農村の有する多面的機能を適切かつ十分に発揮していくことが必要とされています。

そのため、産業政策と地域政策を引き続き車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を図ることとしています。

※1 田園回帰 都市部から過疎地域に人の移住・定住の動きが活発化している現象。